

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社メガチップス

(359182)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,842,135	15,669,701	12,123,210	25,878,984	30,122,391
経常利益 (千円)	733,373	1,189,823	707,406	1,460,646	2,168,524
中間(当期)純利益 (千円)	26,001	629,423	374,092	280,430	1,174,759
純資産額 (千円)	15,314,006	15,716,060	16,100,817	15,371,686	16,262,479
総資産額 (千円)	20,171,063	20,524,267	23,182,181	18,183,195	20,597,689
1株当たり純資産額 (円)	628.19	622.27	650.39	607.49	642.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.07	24.92	15.09	10.09	44.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	76.6	69.5	84.5	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,192,295	△4,925,196	△190,111	6,174,306	△3,068,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,294	△98,409	△1,874,672	140,941	△400,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,995	△250,516	2,010,208	△707,878	△251,548
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	7,392,791	6,464,780	8,028,705	11,734,446	8,015,260
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	240 [22]	192 [24]	182 [9]	199 [20]	175 [17]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高又は営業収益（千円）	11,046,770	401,847	422,843	24,311,820	825,452
経常利益又は経常損失（△） （千円）	843,561	△16,360	1,211,089	1,741,526	89,578
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（千 円）	322,871	△179,311	1,166,316	755,219	△129,382
資本金（千円）	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数（株）	24,661,017	25,939,217	25,939,217	25,939,217	25,939,217
純資産額（千円）	15,497,063	15,268,710	15,468,735	15,731,206	15,318,083
総資産額（千円）	19,569,029	15,382,960	18,783,587	18,325,995	15,576,851
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	—	—	—	10.00	15.00
自己資本比率（％）	79.2	99.3	82.4	85.8	98.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	171 [16]	30 [1]	32 [0]	158 [16]	30 [1]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、企業内容等の開示に関する内閣府令第五号様式記載上の注意(4) b ただし書に基づき省略しております。

3. 当社は、平成16年4月1日に当社のLSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業につきましては新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。このため、第15期中以降の提出会社の経営指標は第14期までの数値とは大きく異なっております。また、売上高に関しては、第14期までは、LSI事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、第15期中からは、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度にオーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を売却したことにより、当中間連結会計期間において「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを廃止しております。

また、主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注) 2. 4	中華民国 台北市	629,040 千NT \$	消去又は 全社	100.0	業務提携先である Macronix International Co., Ltd. の株式を保有しております。
信芯高技(香港)有限公司 (注) 3. 5	香港九龍 紅磡	4,900 千HK \$	L S I 事 業 システム 事業	100.0 (100.0)	L S I 製品及びシステム製品の中 国市場への販売・サポート等をして おります。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成17年4月25日付で株式の取得により新たに子会社となった会社であります。

3. 平成17年9月12日付で設立により新たに子会社となった会社であります。

4. 特定子会社に該当いたします。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
L S I 事業	84 [1]
システム事業	66 [8]
全社(共通)	32 [0]
合計	182 [9]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	32 [0]
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、また、デジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビ等の民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は121億2千3百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は7億7百万円（同40.5%減）、中間純利益は3億7千4百万円（同40.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）の需要が上期から下期にシフトしたことにより、連結売上高は96億3千4百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、デジタルカメラ用LSIの需要が堅調に推移いたしました。第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が在庫調整のため低下したことにより、連結売上高は12億1千5百万円（同68.0%減）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は108億5千万円（同21.9%減）、営業利益は8億5千5百万円（同47.4%減）となりました。

② システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は11億8千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、民生用システムにつきましては、前期投入したネットワークカメラの販路を開拓中であり、連結売上高は4千5百万円（同54.2%増）となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は12億7千2百万円（同0.6%増）、営業損失は1億9千9百万円改善して1億1千万円（前年同期営業損失3億1千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益が7億7百万円（前年同期比41.4%減）となったものの、売上債権が前年同期より13億7千8百万円減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ15億6千3百万円増加（同24.2%増）し、80億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、1億9千万円（前年同期比47億3千5百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が7億7百万円（前年同期比41.4%減）となり、仕入債務が10億6千9百万円増加の一方、法人税等の支払額が15億9千4百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、18億7千4百万円（前年同期比17億7千6百万円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が20億7千8百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは20億6千4百万円の使用（前年同期比29億5千8百万円減）となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、20億1千万円（前年同期は2億5千万円の使用）となりました。これは、短期借入金が30億1百万円増加したこと及び自己株式を6億1千4百万円取得したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	10,815,095 (10,640,741)	78.2
システム事業	1,272,742 ()	100.6
合計	12,087,837 (10,640,741)	80.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	10,676,114	76.9	245,488	26.0
システム事業	1,297,025	103.2	127,985	63.7
合計	11,973,139	79.1	373,473	32.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	10,850,468	78.1
システム事業	1,272,742	100.6
合計	12,123,210	77.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
任天堂㈱	11,044,629	70.5	10,019,971	82.7

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

業務提携の締結

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業及びシステム事業の拡大に向けて、Macronix International Co.,Ltd.との間で戦略的な業務提携を行うことを決議し、同日、戦略的な業務提携を結びました。

また同時に、台湾における投資子会社を通じて同社株式の発行済株式の2.6%（120,050千株）を取得し、同社に取締役を派遣しております。

5【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSI、システム製品及び当該システム製品を利用したサービスソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるLSI開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当中間連結会計期間末における工業所有権の取得件数は特許権113件、実用新案権3件、商標権57件であり、出願件数は特許権393件、商標権6件であります。

現在の研究開発は当社グループの技術部門においてLSI事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で98名にのぼり、これはグループ総従業員の約54%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムLSI製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けLSI、携帯電話や携帯情報端末向けLSI、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向けLSIやデジタルカメラ用LSI等の画像音声処理、通信処理用LSI等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ等

当中間連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の研究開発費につきましては、LSI事業が5億3千9百万円、システム事業が8千2百万円で総額6億2千1百万円となっております。

(1) LSI事業

LSI事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルカメラ等にターゲットを絞り、システムの知識とLSIの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムLSI製品の開発を実施しております。システムLSI製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用LSI：ASIC）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向けLSI：ASSP）とに大別しております。当中間連結会計期間のLSI事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 顧客専用LSI

イ. 任天堂㈱製新携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用LSIの開発

任天堂㈱製新携帯型ゲーム機向けにおいて、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）を多品種開発いたしました。

ロ. 任天堂㈱製新携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用新型LSIの開発

同じく、任天堂㈱製新携帯型ゲーム機向けにおいて、大容量、低消費電力、メモリセルの多値化による低コスト、且つ一回のデータ書き込みを実現したゲームソフトウェア格納用LSI（XtraROM）を多品種開発いたしました。

ハ、エンターテインメントLSIの開発

パチンコ・スロットマシン向けに高性能ブリッジLSIを製品化したしました。これまでのパチンコ・スロットマシン向け表示システムに新たな付加価値を加えることが可能となります。

② 特定用途向けLSI

イ、デジタルカメラ用LSIシリーズの開発

デジタルカメラ向けLSIシリーズにつきましては、デジタルカメラ付き携帯電話に最適な画像処理LSIであるPepperと周辺に必要なDRAM、FLASHメモリーを1つのパッケージに集積したPepper MCPのサンプル出荷を開始いたしました。このLSIを使うことにより、高画質で小型なカメラモジュールを実現することが可能となります。また、DSC-3Hの高機能版であるDSC-4Lのサンプル出荷を開始いたしました。本LSIは世界最高レベルの高速高画質処理を可能にし、成長著しいデジタル一眼レフカメラ分野に投入されます。さらに、現在サンプル出荷をしているJPEG2000用LSIの更なるパフォーマンスアップを目指したSame2を開発中であります。JPEG2000はデジタルシネマの規格に決定され、静止画だけでなく動画の分野でも今後注目される技術であります。

ロ、高性能第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIシリーズの開発

第3世代携帯電話に必要なリッチメディアの処理機能を1チップに集積したLSIであるRSOCシリーズにつきましては、地上デジタル放送受信に最適なRSOC-SWANのサンプル出荷を開始いたしました。本LSIは日本だけでなく、韓国やヨーロッパなど世界各国のモバイル放送規格に対応できるLSIであります。また、アプリケーションプロセッサの次世代製品となるRSOC3の開発を引き続き進めております。RSOC3は地上デジタル放送受信に加え、高性能なゲームアプリケーションにも対応可能な高性能なLSIであります。

ハ、OFDM復調用LSIの開発

日本の地上デジタル放送の変調方式であるOFDM復調用LSIにつきましては、1セグメント放送向けOFDM復調用LSIであるPegasusの次世代製品となるPegasus2のサンプル出荷を開始し、量産に向けた準備を行っております。世界最小のパッケージサイズを実現するとともに、受信性能も大幅にアップした製品であります。また、デジタルラジオ放送も対応可能な1セグメント及び3セグメント放送向けOFDM復調用LSI PegasusRの開発を進めております。さらに、高速移動体での受信性能を大幅に改善できるダイバーシティ受信対応13セグメント向けLSIの開発を引き続き行っております。

③ 基礎技術開発

イ、H.264アルゴリズムの研究

携帯受信機向け地上デジタル放送に採用され、携帯電話網やインターネット網でも利用が進みつつある動画圧縮伸張標準H.264に関するアルゴリズムの開発を行っております。本技術を用いてRSOC3及びRSOC-SWAN LSIに高性能デコーダ機能を搭載いたしました。また、デコーダ機能の性能向上とあわせて、HD規格にも対応可能なエンコーダ向けアルゴリズムにつきましても開発を進めております。

ロ、デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

現在、デジタルカメラは画素数競争が一段落し、一眼レフの低価格化もあり、画像処理が各社のカメラの差別化のポイントになってきております。当社グループでは、独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

ハ、OFDM復調用アルゴリズムの開発

平成18年3月から、携帯受信機向けに1セグメント放送が開始される予定ですが、この放送はいつでも、どこでも視聴できることがユーザーにとっての大きなメリットであり、各社ソリューションの差別化のポイントであると考えております。当社グループでは、現製品レベルを上回る、低受信電界レベル及び高速移動体での受信を可能とする復調アルゴリズムやシステム性能の改善に大きく寄与する小型アンテナなどを研究しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発と、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用する映像・音声のコミュニケーション分野の技術及び製品開発を実施しております。当中間連結会計期間のシステム事業における産業用システム及び民生用システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 産業用システム

イ. セキュリティ用コントローラ端末

前連結会計年度におきましては、セキュリティ用途に使用するコントローラ端末を開発いたしました。当該製品は液晶タッチパネルを搭載して、セキュリティシステムを操作する際の優れたユーザーインターフェースを実現したものであります。当中間連結会計期間におきましては当該コントローラ端末のラインナップとして、大画面液晶タッチパネルを搭載した高機能コントローラ端末を開発いたしました。

ロ. セキュリティ用カメラシステムの開発

セキュリティ用途に使用するカメラシステムを開発いたしました。本製品は、当社グループで開発した画像処理用のシステムLSIを搭載することにより、複数のカメラ映像を1台の画像処理装置で処理できる高速画像処理機能を実現しております。また、本カメラシステムの幅広い普及を目指して、コストパフォーマンスの向上を目指したカメラシステムを開発しております。

ハ. フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムの開発に着手いたしました。本システムは、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使した、次世代の映像監視システムの実現を目指しております。

ニ. ホームセキュリティコントローラの開発

セキュリティ分野における当社グループで保有する技術の展開を目指して、ホームセキュリティ用途のコントローラの開発に着手いたしました。

② 民生用システム

イ. コンシューマ用途向けのネットワークカメラ (Surfeel) の開発

前連結会計年度におきましては、使いやすさ、低価格、携帯電話環境との親和性を追求したネットワークカメラを開発いたしました。本製品は、携帯電話から簡単に操作できるネットワークカメラという位置づけで、ユーザーの使いやすさと高性能・低価格を実現いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、ネットワークカメラ製品の展開として、高性能で高機能なネットワークカメラの開発を行っております。

本製品は、既存の製品の特徴である、低価格と、複雑なネットワーク設定手続を不要にするための機能及び携帯電話での飛躍的な画像表示性能を維持しつつ、無線ネットワーク通信機能及びカメラの上下左右動作機能 (パン・チルト機能) を実現するものであります。

本製品は、既存製品と同様、個人が安価にネットワークカメラを設置して携帯電話で画像を閲覧する用途に最適であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,939,217	25,939,217	東京証券取引所 市場第一部	—
計	25,939,217	25,939,217	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	36	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,976	5,976
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,950	2,950
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	295,000	295,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,276	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,276 資本組入額 638	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	25,939,217	—	4,840,313	—	6,181,300

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,882	11.11
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	8.67
松岡 茂樹	大阪府吹田市藤白台4-21-11	1,806	6.96
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,272	4.91
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原4-1-6	1,183	4.56
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	953	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	922	3.56
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	668	2.58
松井 典子	東京都品川区東五反田3-16-47-201	541	2.09
高田 明	神戸市灘区篠原南町3-5-19	536	2.07
計	—	13,015	50.18

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,882千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社922千株であります。
2. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。
3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、進藤晶弘氏、進藤律子氏及び有限会社シンドウが共同保有者として保有する株式数は有限会社進藤・アンド・アソシエイツ名義となっている229千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,183,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式24,743,200	247,432	—
単元未満株式	普通株式 12,317	—	—
発行済株式総数	25,939,217	—	—
総株主の議決権	—	247,432	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,100株 (議決権の数231個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	1,183,700	—	1,183,700	4.56
計	—	1,183,700	—	1,183,700	4.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,281	1,273	1,329	1,438	1,340	1,358
最低 (円)	1,156	1,171	1,133	1,251	1,191	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,464,780		8,028,705		8,015,260		
2. 受取手形及び売掛金		11,218,404		9,839,451		9,458,015		
3. たな卸資産		1,190,888		583,956		628,317		
4. 繰延税金資産		158,225		180,093		262,026		
5. その他		119,414		358,170		509,648		
貸倒引当金		△1,437		△850		△1,627		
流動資産合計		19,150,277	93.3	18,989,528	81.9	18,871,641	91.6	
II 固定資産	※1							
1. 有形固定資産								
(1) 建物		209,174		97,118		101,492		
(2) 土地		104,677		—		—		
(3) その他		56,028	369,880	65,776	162,895	60,282	161,774	
2. 無形固定資産								
(1) その他		205,778	205,778	143,288	143,288	169,501	169,501	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		147,606		2,741,960		197,176		
(2) 長期性預金		—		500,000		500,000		
(3) 繰延税金資産		118,330		216,764		281,853		
(4) その他		551,086		430,397		418,587		
貸倒引当金		△18,691	798,331	△2,653	3,886,468	△2,846	1,394,771	
固定資産合計			1,373,990	6.7	4,192,653	18.1	1,726,047	8.4
資産合計			20,524,267	100.0	23,182,181	100.0	20,597,689	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1.		買掛金	3,349,474	3,309,802	2,240,761			
2.		短期借入金	—	3,000,000	—			
3.		未払法人税等	843,042	241,749	1,385,469			
4.		賞与引当金	171,093	166,141	167,355			
5.		その他	386,187	321,930	494,467			
		流動負債合計	4,749,796	7,039,623	4,288,053	23.1	30.3	20.8
II		固定負債						
1.		その他	58,410	41,740	47,156			
		固定負債合計	58,410	41,740	47,156	0.3	0.2	0.2
		負債合計	4,808,207	7,081,363	4,335,210	23.4	30.5	21.0
(資本の部)								
I		資本金						
			4,840,313	4,840,313	4,840,313	23.6	20.9	23.5
II		資本剰余金						
			6,181,300	6,181,300	6,181,300	30.1	26.7	30.0
III		利益剰余金						
			5,997,831	6,493,425	6,543,168	29.2	28.0	31.8
IV		その他有価証券評価 差額金						
			△506	438,894	818	△0.0	1.9	0.0
V		為替換算調整勘定						
			—	64,251	—	—	0.3	—
VI		自己株式						
			△1,302,879	△1,917,367	△1,303,121	△6.3	△8.3	△6.3
		資本合計	15,716,060	16,100,817	16,262,479	76.6	69.5	79.0
		負債及び資本合計	20,524,267	23,182,181	20,597,689	100.0	100.0	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		15,669,701	100.0		12,123,210	100.0		30,122,391	100.0	
II 売上原価			12,338,959	78.7		9,760,545	80.5		24,070,739	79.9	
売上総利益			3,330,741	21.3		2,362,665	19.5		6,051,651	20.1	
III 販売費及び一般管理費			2,129,158	13.6		1,653,212	13.7		3,878,621	12.9	
営業利益			1,201,583	7.7		709,453	5.8		2,173,030	7.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			169			1,732			2,160		
2. 法人税等還付加算金			1,532			2,592			1,562		
3. 不動産賃貸収入			1,200			—			1,200		
4. 貸倒引当金戻入額			367			970			—		
5. 業務受託収入			—			—			9,812		
6. 為替差益			—			7,391			—		
7. 債務免除益			—			8,763			—		
8. 雑収入			2,236	5,505	0.0	1,650	23,099	0.2	3,704	18,439	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			—			32			—		
2. 創立費			4,010			—			4,010		
3. 固定資産除却損			1,468			1,217			1,468		
4. 為替差損			23			—			4,964		
5. 投資事業組合損失			6,795			7,601			7,532		
6. プロジェクト整理損		4,745			—			4,745			
7. 自己株式買付手数料		—			3,295			—			
8. 違約金支払		—			4,482			—			
9. 賃貸借契約解約損		—			4,500			—			
10. 連結調整勘定償却		—			4,017			—			
11. 雑損失		222	17,265	0.1	—	25,146	0.2	223	22,945	0.1	
経常利益			1,189,823	7.6		707,406	5.8		2,168,524	7.2	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益		—			—			11,132			
2. 投資有価証券売却益		17,731			—			17,731			
3. 貸倒引当金戻入額		—	17,731	0.1	—	—	—	5,251	34,114	0.1	
VII 特別損失											
1. システム製品処分損		—			—			130,535			
2. 固定資産売却損		—			—			30,339			
3. 関係会社株式売却損		—	—	—	—	—	—	23,625	184,499	0.6	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,207,554	7.7		707,406	5.8		2,018,138	6.7	

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		815,206			221,625			1,348,684		
法人税等調整額		△237,074	578,131	3.7	111,688	333,313	2.7	△505,305	843,378	2.8
中間(当期)純利益			629,423	4.0		374,092	3.1		1,174,759	3.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,181,300		6,181,300		6,181,300
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,181,300		6,181,300		6,181,300
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,650,018		6,543,168		5,650,018
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		629,423	629,423	374,092	374,092	1,174,759	1,174,759
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		252,560		378,835		252,560	
2. 役員賞与		29,000		45,000		29,000	
3. 自己株式処分差損		49	281,610	—	423,835	49	281,610
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,997,831		6,493,425		6,543,168

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,207,554	707,406	2,018,138
減価償却費		74,295	74,348	152,925
長期前払費用償却		34,442	34,979	71,268
固定資産除却損		1,468	1,217	1,468
貸倒引当金の減少額		△367	△970	△6,224
賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		27,204	△1,214	30,296
受取利息及び受取配 当金		△169	△1,732	△2,260
投資事業組合損失		6,795	7,601	7,532
為替差益		△7,962	△6,154	△2,443
支払利息		—	32	—
システム製品処分損		—	—	13,444
固定資産売却益		—	—	△11,132
固定資産売却損		—	—	30,339
投資有価証券売却益		△17,731	—	△17,731
債務免除益		—	△8,763	—
賃貸借契約解約損		—	4,500	—
売上債権の増加額		△7,579,326	△381,243	△5,924,756
たな卸資産の減少額		12,632	44,361	468,098
仕入債務の増加額		1,334,313	1,069,121	262,975
役員賞与の支払額		△29,000	△45,000	△29,000
その他流動資産の増 加額 (△) 又は減少 額		59,135	101,366	△224,394
その他流動負債の減 少額		△99,493	△179,611	△22,598
その他		12	△15,560	64,578
小計		△4,976,196	1,404,688	△3,119,472
利息及び配当金の受 取額		169	1,724	1,809
利息の支払額		—	△1,594	—
法人税等の支払額 (△) 又は還付額		50,830	△1,594,929	49,326
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△4,925,196	△190,111	△3,068,336

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△100,000	△500,000
定期預金の払戻によ る収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△21,545	△25,778	△40,777
有形固定資産の売却 による収入		—	—	1,300
無形固定資産の取得 による支出		△38,949	△22,558	△50,700
無形固定資産の売却 による収入		—	—	11,372
投資有価証券の取得 による支出		△15,000	△2,078,758	△15,000
投資有価証券の売却 による収入		36,231	5,424	36,231
連結子会社売却によ る収入		—	—	207,691
出資金の分配による 収入		8,484	—	12,610
長期前払費用の取得 による支出		△68,433	△34,397	△88,795
信託受益権の購入に よる支出		—	△300,000	—
信託受益権の償還に よる収入		—	500,000	—
保証金の支出		△563	△200	△1,367
保証金の返戻による 収入		1,367	1,141	1,767
貸付けによる支出		—	△20,000	△377,249
貸付金回収による収 入		—	100,000	402,600
その他		—	454	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△98,409	△1,874,672	△400,316

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額又は純減少額(△)		—	3,001,039	—
自己株式の純増加額		△147	△614,246	△390
親会社による配当金 の支払額		△250,368	△376,584	△251,158
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△250,516	2,010,208	△251,548
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,456	68,021	1,015
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△5,269,666	13,445	△3,719,186
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		11,734,446	8,015,260	11,734,446
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,464,780	8,028,705	8,015,260

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブの3社であります。 ㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技（香港）有限公司の4社であります。 Shun Yin Investment Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、また信芯高技（香港）有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスLSIソリューションズの2社であります。 ㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 なお、㈱カメオインタラクティブについては、当社が同社株式を売却したため、平成16年10月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技（香港）有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>② 少額減価償却資産 3年平均償却</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p> <p>⑤ 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左</p> <p>⑤ 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資（当中間連結会計期間末残高67,501千円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資の金額は84,338千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,389千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co., Ltd.</td> <td>555,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,250</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co., Ltd.	555,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	555,250	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 171,565千円</p> <p>2. —</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,985千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co., Ltd.</td> <td>516,060 (4,805千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,060</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co., Ltd.	516,060 (4,805千US\$)	リース債務	計	516,060	—
保証先	金額(千円)	内容																		
Macronix International Co., Ltd.	555,250 (5,000千US\$)	リース債務																		
計	555,250	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
Macronix International Co., Ltd.	516,060 (4,805千US\$)	リース債務																		
計	516,060	—																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 239,899千円</p> <p>賞与引当金繰入額 77,136</p> <p>研究開発費 941,622</p> <p>退職給付費用 3,333</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 214,476千円</p> <p>賞与引当金繰入額 73,965</p> <p>研究開発費 621,617</p> <p>退職給付費用 3,514</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 445,716千円</p> <p>賞与引当金繰入額 77,521</p> <p>研究開発費 1,704,111</p> <p>退職給付費用 6,291</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,464,780千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 6,464,780</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,028,705千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 8,028,705</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,015,260千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 8,015,260</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>23,406</td> <td>14,283</td> <td>9,123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>12,784</td> <td>8,787</td> <td>3,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,190</td> <td>23,071</td> <td>13,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	23,406	14,283	9,123	無形固定資産 (その他)	12,784	8,787	3,996	合計	36,190	23,071	13,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>16,758</td> <td>13,126</td> <td>3,632</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>2,738</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,980</td> <td>15,864</td> <td>4,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	16,758	13,126	3,632	無形固定資産 (その他)	3,221	2,738	483	合計	19,980	15,864	4,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>20,969</td> <td>15,044</td> <td>5,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>3,221</td> <td>2,416</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,190</td> <td>17,460</td> <td>6,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	20,969	15,044	5,924	無形固定資産 (その他)	3,221	2,416	805	合計	24,190	17,460	6,729
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	23,406	14,283	9,123																																															
無形固定資産 (その他)	12,784	8,787	3,996																																															
合計	36,190	23,071	13,119																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	16,758	13,126	3,632																																															
無形固定資産 (その他)	3,221	2,738	483																																															
合計	19,980	15,864	4,115																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	20,969	15,044	5,924																																															
無形固定資産 (その他)	3,221	2,416	805																																															
合計	24,190	17,460	6,729																																															
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,025千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>764千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1年内	14,437千円	1年超	5,588千円	合計	20,025千円	支払リース料	21,695千円	減価償却費相当額	14,499千円	支払利息相当額	764千円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,320千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>364千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	3,344千円	1年超	975千円	合計	4,320千円	支払リース料	16,025千円	減価償却費相当額	12,385千円	支払利息相当額	364千円	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,865千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,297千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1年内	7,836千円	1年超	2,029千円	合計	9,865千円	支払リース料	38,755千円	減価償却費相当額	27,152千円	支払利息相当額	1,297千円												
1年内	14,437千円																																																	
1年超	5,588千円																																																	
合計	20,025千円																																																	
支払リース料	21,695千円																																																	
減価償却費相当額	14,499千円																																																	
支払利息相当額	764千円																																																	
1年内	3,344千円																																																	
1年超	975千円																																																	
合計	4,320千円																																																	
支払リース料	16,025千円																																																	
減価償却費相当額	12,385千円																																																	
支払利息相当額	364千円																																																	
1年内	7,836千円																																																	
1年超	2,029千円																																																	
合計	9,865千円																																																	
支払リース料	38,755千円																																																	
減価償却費相当額	27,152千円																																																	
支払利息相当額	1,297千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	930	1,180	250
合計	930	1,180	250

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (注)

非上場株式 (店頭売買銘柄を除く)	165,635千円
非上場外国債券	3,524
その他	2,218
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	58,535千円

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買銘柄を除く)	76,564千円
非上場外国債券	3,524
その他	2,218

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,100,537	2,574,743	474,205
合計	2,100,537	2,574,743	474,205

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (注)

非上場株式	129,934千円
非上場外国債券	2,898
その他	3,546
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	58,615千円
非上場外国債券	2,898
その他	3,546

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	930	973	42
合計	930	973	42

（注） 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	166,997千円
非上場外国債券	3,568
その他	2,806
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	28,488千円

（注） 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	75,167千円
非上場外国債券	3,568
その他	2,806

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オ ーサリング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,886,587	1,265,436	517,676	15,669,701	—	15,669,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,501	1,000	1,085	13,586	△13,586	—
計	13,898,089	1,266,436	518,761	15,683,287	△13,586	15,669,701
営業費用	12,271,914	1,576,674	603,799	14,452,388	15,729	14,468,117
営業利益又は損失 (△)	1,626,174	△310,237	△85,037	1,230,899	△29,316	1,201,583

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,850,468	1,272,742	12,123,210	—	12,123,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,916	1,000	14,916	△14,916	—
計	10,864,384	1,273,742	12,138,127	△14,916	12,123,210
営業費用	10,008,865	1,384,017	11,392,882	20,874	11,413,757
営業利益又は損失 (△)	855,519	△110,274	745,244	△35,790	709,453

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オ ーサリング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,057,026	2,547,688	517,676	30,122,391	—	30,122,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,617	1,000	1,085	19,702	△19,702	—
計	27,074,643	2,548,688	518,761	30,142,093	△19,702	30,122,391
営業費用	24,405,290	3,005,275	603,799	28,014,366	△65,005	27,949,360
営業利益又は損失 (△)	2,669,352	△456,587	△85,037	2,127,727	45,302	2,173,030

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、デジタルテレビ向け画像処理用LSI、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用LSI (RSOC: Rich-media Service On Chip)、エコー除去用LSI、ホームネットワーク用通信制御LSI

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ：Surfeel（サーフィール）、個人向け携帯映像配信サービス：CAMonEZ（カモンイージー）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間25,846千円、当中間連結会計期間33,931千円及び前連結会計年度△46,456千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度においてオーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを廃止することにいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 622.27円 1株当たり中間純利益 24.92円	1株当たり純資産額 650.39円 1株当たり中間純利益 15.09円	1株当たり純資産額 642.13円 1株当たり当期純利益 44.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	629,423	374,092	1,174,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	45,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	629,423	374,092	1,129,759
期中平均株式数(株)	25,255,910	24,790,140	25,255,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 70,700株 新株予約権1種類(新 株予約権の数45個)。 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権2種類(新 株予約権の数2,986 個)。 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 69,200株 新株予約権2種類(新 株予約権の数2,997 個)。 なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、今後の機動的な資本政策を行うことが可能となるよう、取得の期限を平成17年4月28日まで、取得する株式の総数を500,000株(上限)、取得価額の総額を700,000千円(上限)とする自己株式(当社普通株式)の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 500,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 613,969千円</p> <p>(4) 取得した時期 平成17年4月1日から平成17年4月26日まで</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
		<p>子会社の取得 当社は、平成17年5月2日開催の取締役会において、中国市場におけるLSI事業及びシステム事業の拡大を目的として、Shun Yin Investment Ltd.が行う増資を当社が引き受けることを決議いたしました。</p> <p>この結果、Shun Yin Investment Ltd.は当社の特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>住所</td> <td>中華民国台北市中山区民権東路</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>高田 明</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>629,040千台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>所有持分の状況</td> <td>当社所有割合100%</td> </tr> </table>	住所	中華民国台北市中山区民権東路	代表者	高田 明	事業内容	投資業	増資後の資本金	629,040千台湾ドル	所有持分の状況	当社所有割合100%								
住所	中華民国台北市中山区民権東路																			
代表者	高田 明																			
事業内容	投資業																			
増資後の資本金	629,040千台湾ドル																			
所有持分の状況	当社所有割合100%																			
		<p>業務提携の締結 当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業及びシステム事業の拡大に向けて、Macronix International Co.,Ltd.との間で戦略的な業務提携を行うことを決議し、同日、戦略的な業務提携を結びました。また同時に、台湾における投資子会社を通じて同社株式の発行済株式の2.6% (120,050千株) を取得し、同社に取締役を派遣しております。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.の概要 (平成16年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>住所</td> <td>中華民国新竹科學園區力行路十六號</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>吳 敏求</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,352百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>22,950百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>217百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,432百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>18,088百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>34,344百万台湾ドル</td> </tr> </table>	住所	中華民国新竹科學園區力行路十六號	代表者	吳 敏求	資本金	50,352百万台湾ドル	事業内容	マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売	売上高	22,950百万台湾ドル	当期純利益	217百万台湾ドル	資産合計	52,432百万台湾ドル	負債合計	18,088百万台湾ドル	資本合計	34,344百万台湾ドル
住所	中華民国新竹科學園區力行路十六號																			
代表者	吳 敏求																			
資本金	50,352百万台湾ドル																			
事業内容	マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売																			
売上高	22,950百万台湾ドル																			
当期純利益	217百万台湾ドル																			
資産合計	52,432百万台湾ドル																			
負債合計	18,088百万台湾ドル																			
資本合計	34,344百万台湾ドル																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		6,358,498		7,624,798		7,915,118			
たな卸資産		261		1,049		312			
関係会社短期貸 付金		4,653,842		3,493,228		1,933,969			
繰延税金資産		40,190		75,394		64,511			
その他		90,124		304,538		484,148			
流動資産合計			11,142,918	72.4		11,499,009	61.2	10,398,060	66.8
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
建物		120,270		97,118		101,492			
工具器具備品		30,486		19,273		23,172			
土地		31,190		—		—			
有形固定資産合 計		181,947		116,392		124,664			
(2) 無形固定資産		149,778		97,181		124,293			
(3) 投資その他の資 産									
投資有価証券		3,399,108		6,188,012		4,064,966			
繰延税金資産		141,250		85,696		81,282			
その他		367,956		797,294		783,582			
投資その他の資 産合計		3,908,316		7,071,003		4,929,832			
固定資産合計			4,240,042	27.6		7,284,578	38.8	5,178,791	33.2
資産合計			15,382,960	100.0		18,783,587	100.0	15,576,851	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		401,847	100.0		422,843	100.0		825,452	100.0
II 営業費用	※1									
販売費及び一般管理費		428,702	428,702	106.7	457,199	457,199	108.1	779,970	779,970	94.5
営業利益又は営業損失(△)			△26,854	△6.7		△34,356	△8.1		45,482	5.5
III 営業外収益	※2		18,173	4.5		1,262,306	298.5		52,515	6.4
IV 営業外費用	※3		7,679	1.9		16,860	4.0		8,418	1.0
経常利益又は経常損失(△)			△16,360	△4.1		1,211,089	286.4		89,578	10.9
V 特別利益	※4		14,143	3.5		—	—		25,275	3.0
VI 特別損失	※5		266,719	66.3		58,744	13.9		297,058	36.0
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			△268,936	△66.9		1,152,345	272.5		△182,205	△22.1
法人税、住民税及び事業税		2,229			1,610			3,169		
法人税等調整額		△91,854	△89,624	△22.3	△15,581	△13,971	△3.3	△55,993	△52,823	△6.4
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△179,311	△44.6		1,166,316	275.8		△129,382	△15.7
前期繰越利益			1,801,891			1,270,623			1,801,891	
自己株式処分差損			49			—			49	
中間(当期)未処分利益			1,622,530			2,436,940			1,672,459	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(当中間会計期間末残高67,501千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資の金額は84,338千円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,155千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 128,426千円</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,197千円</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co., Ltd.</td> <td>555,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,250</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co., Ltd.	555,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	555,250	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Macronix International Co., Ltd.</td> <td>516,060 (4,805千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,060</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	Macronix International Co., Ltd.	516,060 (4,805千US\$)	リース債務	計	516,060	—
保証先	金額(千円)	内容																		
Macronix International Co., Ltd.	555,250 (5,000千US\$)	リース債務																		
計	555,250	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
Macronix International Co., Ltd.	516,060 (4,805千US\$)	リース債務																		
計	516,060	—																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>※1. 当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業につきましては新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,311千円 為替差益 4,708</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 88千円 投資事業組合損失 6,795</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,143千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 266,719千円</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 17,230千円 無形固定資産 27,399</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,368千円 受取配当金 1,243,000</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 246千円 投資事業組合損失 7,601</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 58,744千円</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 12,946千円 無形固定資産 27,111</p>	<p>※1. 当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業につきましては新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当事業年度からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 39,488千円 業務受託収入 9,812</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 89千円 投資事業組合損失 7,532</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 11,132千円 投資有価証券売却益 14,143</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 30,339千円 関係会社株式売却損 266,719</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 35,078千円 無形固定資産 54,920</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>2,093</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>2,093</td> <td>1,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,166千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	2,093	1,127	合計	3,221	2,093	1,127	1年内	661千円	1年超	504千円	合計	1,166千円	支払リース料	480千円	減価償却費相当額	452千円	支払利息相当額	14千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>2,738</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>2,738</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	2,738	483	合計	3,221	2,738	483	1年内	504千円	1年超	—	合計	504千円	支払リース料	339千円	減価償却費相当額	322千円	支払利息相当額	7千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>2,416</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>2,416</td> <td>805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	2,416	805	合計	3,221	2,416	805	1年内	668千円	1年超	169千円	合計	837千円	支払リース料	819千円	減価償却費相当額	775千円	支払利息相当額	25千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	2,093	1,127																																																																							
合計	3,221	2,093	1,127																																																																							
1年内	661千円																																																																									
1年超	504千円																																																																									
合計	1,166千円																																																																									
支払リース料	480千円																																																																									
減価償却費相当額	452千円																																																																									
支払利息相当額	14千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	2,738	483																																																																							
合計	3,221	2,738	483																																																																							
1年内	504千円																																																																									
1年超	—																																																																									
合計	504千円																																																																									
支払リース料	339千円																																																																									
減価償却費相当額	322千円																																																																									
支払利息相当額	7千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	2,416	805																																																																							
合計	3,221	2,416	805																																																																							
1年内	668千円																																																																									
1年超	169千円																																																																									
合計	837千円																																																																									
支払リース料	819千円																																																																									
減価償却費相当額	775千円																																																																									
支払利息相当額	25千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年 3月31日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、今後の機動的な資本政策を行うことが可能となるよう、取得の期限を平成17年 4月28日まで、取得する株式の総数を500,000株（上限）、取得価額の総額を700,000千円（上限）とする自己株式（当社普通株式）の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 500,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 613,969千円</p> <p>(4) 取得した時期 平成17年 4月 1日から平成17年 4月26日まで</p>
		<p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成17年 5月 2日開催の取締役会において、中国市場におけるL S I 事業及びシステム事業の拡大を目的として、Shun Yin Investment Ltd. が行う増資を当社が引き受けることを決議いたしました。</p> <p>この結果、Shun Yin Investment Ltd. は当社の特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd. の概要</p> <p>住所 中華民国台北市 中山区民権東路</p> <p>代表者 高田 明</p> <p>事業内容 投資業</p> <p>増資後の資本金 629,040千台湾ドル</p> <p>所有持分の状況 当社所有割合 100%</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
		<p>業務提携の締結</p> <p>当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業及びシステム事業の拡大に向けて、Macronix International Co.,Ltd.との間で戦略的な業務提携を行うことを決議し、同日、戦略的な業務提携を結びました。また同時に、台湾における投資子会社を通じて同社株式の発行済株式の2.6% (120,050千株) を取得し、同社に取締役を派遣しております。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.の概要 (平成16年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>住所</td> <td>中華民国新竹科學園區力行路十六號</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>吳 敏求</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,352百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>22,950百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>217百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,432百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>18,088百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>34,344百万台湾ドル</td> </tr> </table>	住所	中華民国新竹科學園區力行路十六號	代表者	吳 敏求	資本金	50,352百万台湾ドル	事業内容	マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売	売上高	22,950百万台湾ドル	当期純利益	217百万台湾ドル	資産合計	52,432百万台湾ドル	負債合計	18,088百万台湾ドル	資本合計	34,344百万台湾ドル
住所	中華民国新竹科學園區力行路十六號																			
代表者	吳 敏求																			
資本金	50,352百万台湾ドル																			
事業内容	マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売																			
売上高	22,950百万台湾ドル																			
当期純利益	217百万台湾ドル																			
資産合計	52,432百万台湾ドル																			
負債合計	18,088百万台湾ドル																			
資本合計	34,344百万台湾ドル																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正報告書

平成17年5月10日近畿財務局長に提出

平成17年5月2日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

平成17年6月28日近畿財務局長に提出

平成17年5月2日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月24日）平成17年7月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成16年12月17日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成17年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成16年12月17日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成17年12月15日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。